

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第114期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	東亜合成株式会社
【英訳名】	TOAGOSEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 小淵 秀範
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 堤 慎吾
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 堤 慎吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 中間連結会計期間	第114期 中間連結会計期間	第113期
会計期間	自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	80,344	82,405	162,312
経常利益 (百万円)	7,497	8,580	15,067
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	5,715	6,019	12,766
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,343	11,147	16,143
純資産額 (百万円)	210,643	220,995	215,944
総資産額 (百万円)	269,837	296,711	289,105
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.76	56.56	117.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	74.1	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,678	12,013	22,294
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,313	14,292	29,635
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,712	6,706	4,495
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	30,534	19,860	28,763

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前第 4 四半期連結会計期間からセグメントの区分を一部変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「 当中間連結会計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）における世界経済は、中東情勢を巡る地政学リスクによる近年にない経済面でのショック、原油由来の経済の悪化および深刻化が続く中、AIの需要拡大とデータセンター向け投資の増加を背景に、関連産業を中心として底堅く推移しました。また、原油・ナフサ市況は、中東情勢の緊迫化を背景に不安定な状況が続き、中間期末にかけて供給不安が高まりました。

わが国経済においては、賃上げの広がりなどを背景に個人消費が緩やかに持ち直し、設備投資も底堅く推移しました。一方で、物価高の継続や中東情勢をはじめとする海外経済の不確実性などから、原油価格、ナフサ価格の動向には大きな懸念が継続しました。

このような状況下、当社グループは、注力分野における販売拡大、採算是正および生産効率化等に取り組んでまいりました。その結果、売上高は824億5百万円（前年同期比2.6%増収）、営業利益は79億1千2百万円（前年同期比12.7%増益）、経常利益は85億8千万円（前年同期比14.4%増益）、親会社株主に帰属する中間純利益は60億1千9百万円（前年同期比5.3%増益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

基幹化学品事業

電解製品は、コスト上昇に伴う製品価格の是正により、増収となりました。アクリルモノマーは、一部製品の販売終了に加え、中東情勢の影響による原料調達制約に伴い販売数量が減少したことから、減収となりました。工業用ガスは、販売数量が増加したことにより、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は333億5千2百万円（前年同期比7.8%減収）となりました。

営業利益は、アクリルモノマー製品の販売数量の減少および大型定期修理に伴う費用の増加により、35億円（前年同期比25.2%減益）となりました。

ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、車載向け、医薬化粧品向けおよび半導体向けの販売数量が増加したことに加え、採算是正が寄与したことから、増収となりました。アクリルオリゴマーは、電子材料向けの販売数量の増加に加え、コスト上昇に伴う価格は正により、増収となりました。高分子凝集剤は、中東情勢の影響による原料調達制約に伴い販売数量が減少したものの、採算是正により、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は196億2千4百万円（前年同期比11.9%増収）となりました。

営業利益は、各サブセグメントの販売が堅調に推移したことにより、23億9千6百万円（前年同期比89.3%増益）となりました。

接着材料事業

家庭用は、米国での販売価格の改定により、増収となりました。機能性接着剤は、車載向けおよびスマートフォン向けの販売数量が引き続き堅調に推移したことから、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は72億9千6百万円（前年同期比7.9%増収）となりました。

営業利益は、米国での販売促進に伴う広告宣伝費等の増加により、2億6百万円（前年同期比21.8%減益）となりました。

高機能材料事業

高純度無機化学品は、半導体向け製品の需要が引き続き好調に推移し、販売数量が増加したことにより、増収となりました。無機機能材料は、無機抗菌剤の販売数量が減少し、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は57億2千7百万円（前年同期比14.2%増収）となりました。

営業利益は、高純度無機化学品の販売数量の増加により、9億3百万円（前年同期比96.9%増益）と大幅な増益となりました。

樹脂加工製品事業

環境インフラシステムは、下水道関連製品等の販売数量が増加したことにより、増収となりました。ライフサポートは、入浴介護用品等の販売数量が減少したことにより、減収となりました。エコマテリアルは、東南アジア向け販売数量の減少により、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は152億8百万円（前年同期比10.7%増収）となりました。

営業利益は、環境インフラシステムにおける販売数量の増加およびエコマテリアルにおけるモビリティ関連製品の収益拡大により、18億4千9百万円（前年同期比57.8%増益）となりました。

その他の事業

商社事業、輸送事業などにより構成されている当セグメントは、商社事業が増収となり、売上高は11億9千5百万円（前年同期比7.0%増収）となりました。

営業利益は、ほぼ前年同期並みの3億2百万円（前年同期比4.3%増益）となりました。

なお、前第4四半期連結会計期間から「その他」セグメントの区分変更を行っています。詳細は（セグメント情報等）をご参照ください。

財政状態につきましては、資産合計は、「現金及び預金」や「有価証券」が減少したものの、株価上昇により「投資有価証券」が増加したため、前連結会計年度末に比べ76億6百万円、2.6%増加し、2,967億1千1百万円となりました。

負債合計は、「買掛金」が増加したため、前連結会計年度末に比べ25億5千5百万円、3.5%増加し、757億1千6百万円となりました。

純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前連結会計年度末に比べ50億5千万円、2.3%増加し、2,209億9千5百万円となり、自己資本比率は74.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権および棚卸資産が増加したため、前中間連結会計期間に比べ収入が46億6千4百万円減少し、120億1千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したため、前中間連結会計期間に比べ支出が30億2千1百万円減少し、142億9千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少したため、前中間連結会計期間に比べ支出が20億6百万円減少し、67億6百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は198億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ89億3百万円の減少となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの中期的な経営戦略および対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は34億6千3百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,000,000
計	275,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月7日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	108,000,000	108,000,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	108,000,000	108,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	108,000,000	—	20,886	—	18,031

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	10,768	10.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,371	5.05
東亜合成取引先持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	5,254	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,072	3.83
東亜合成グループ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	3,290	3.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,589	2.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,977	1.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,849	1.74
大樹生命保険株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	1,845	1.73
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	1,753	1.65
計	-	38,773	36.43

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,572千株があります。
2 上記㈱日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち553千株は、従業員向け株式交付信託にかかる信託財産であり、その議決権の指図者は当社および当社役員から独立した第三者であります。
3 2026年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同年3月13日付で㈱三井住友銀行が以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、同社の2026年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,072	3.77

- 4 2025年9月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同年9月22日付で㈱三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行㈱および三菱UFJアセットマネジメント㈱が以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、各社の2026年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,259	2.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,345	1.19
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	1,122	0.99

- 5 2025年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同年7月31日付で三

井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)および日興アセットマネジメント(株)が以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、各社の2026年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,225	1.08
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,258	2.00
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,273	1.13

- 6 2025年7月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、同年7月15日付でモラント・ライト・マネジメント・リミテッドが以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては、同社の2026年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モラント・ライト・マネジメ ント・リミテッド (Morant Wright Management Limited)	SW1A 1NS、英国、ロンドン、ジェーム ズプレイス通り43番	5,705	5.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,572,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 184,500	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,899,700	1,058,997	同上
単元未満株式	普通株式 343,400	—	同上
発行済株式総数	108,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,058,997	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)および従業員向け株式交付信託の財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式553,600株(議決権5,536個、議決権の指図者は「(5)大株主の状況」注記参照)が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっていますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が1,600株(議決権16個)あります。

2 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業㈱所有の相互保有株式1株、当社実所有の自己株式61株、および証券保管振替機構名義の株式67株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっていますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)が91株あります。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成㈱ (注1、2)	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	1,572,400	—	1,572,400	1.46
(相互保有株式) 東洋電化工業㈱	高知県高知市萩町 二丁目2番25号	184,500	—	184,500	0.17
計	—	1,756,900	—	1,756,900	1.63

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1,600株(議決権16個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 上記「自己名義所有株式数」には、従業員向け株式交付信託の財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式553,600株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,518	20,017
受取手形及び売掛金	38,003	38,543
電子記録債権	11,554	12,026
有価証券	7,000	2,000
棚卸資産	1 25,469	1 28,462
その他	4,061	6,428
貸倒引当金	51	53
流動資産合計	110,556	107,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,939	40,586
機械装置及び運搬具（純額）	24,259	26,194
土地	33,215	32,045
その他（純額）	30,635	33,776
有形固定資産合計	129,050	132,602
無形固定資産	4,723	4,689
投資その他の資産		
投資有価証券	36,029	42,423
退職給付に係る資産	6,013	6,050
その他	2,773	3,563
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	44,775	51,995
固定資産合計	178,548	189,287
資産合計	289,105	296,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,513	19,608
短期借入金	6,865	6,865
未払法人税等	2,543	2,156
賞与引当金	4	4
その他	21,451	19,175
流動負債合計	47,376	47,810
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,770	3,700
退職給付に係る負債	131	136
株式給付引当金	438	488
その他	11,443	13,580
固定負債合計	25,783	27,905
負債合計	73,160	75,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	14,166	14,197
利益剰余金	156,396	158,917
自己株式	957	3,545
株主資本合計	190,491	190,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,635	21,270
為替換算調整勘定	5,933	6,412
退職給付に係る調整累計額	1,747	1,664
その他の包括利益累計額合計	24,316	29,346
非支配株主持分	1,136	1,192
純資産合計	215,944	220,995
負債純資産合計	289,105	296,711

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	80,344	82,405
売上原価	57,369	57,080
売上総利益	22,974	25,324
販売費及び一般管理費	1 15,955	1 17,412
営業利益	7,018	7,912
営業外収益		
受取利息	117	101
受取配当金	708	825
持分法による投資利益	90	20
為替差益	-	98
固定資産賃貸料	9	7
その他	82	55
営業外収益合計	1,009	1,108
営業外費用		
支払利息	83	172
為替差損	318	-
投資事業組合運用損	18	106
遊休設備費	3	75
環境整備費	80	54
その他	25	32
営業外費用合計	530	440
経常利益	7,497	8,580
特別利益		
固定資産売却益	-	879
補助金収入	46	341
投資有価証券売却益	1,187	277
特別利益合計	1,234	1,497
特別損失		
固定資産処分損	581	912
災害による損失	2 50	2 29
投資有価証券評価損	182	464
圧縮未決算特別勘定繰入額	40	336
特別損失合計	855	1,742
税金等調整前中間純利益	7,876	8,335
法人税等	2,120	2,235
中間純利益	5,756	6,099
非支配株主に帰属する中間純利益	40	79
親会社株主に帰属する中間純利益	5,715	6,019

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	5,756	6,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	4,639
為替換算調整勘定	854	491
退職給付に係る調整額	75	82
その他の包括利益合計	1,413	5,048
中間包括利益	4,343	11,147
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,288	11,050
非支配株主に係る中間包括利益	54	97

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1 日 至 2026年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,876	8,335
減価償却費	5,774	6,093
貸倒引当金の増減額（ は減少）	33	1
製品回収引当金の増減額（ は減少）	15	-
株式給付引当金の増減額（ は減少）	82	50
その他の引当金の増減額（ は減少）	0	0
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	127	157
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	7	4
受取利息及び受取配当金	826	927
支払利息	83	172
為替差損益（ は益）	269	35
投資有価証券売却損益（ は益）	1,187	277
投資有価証券評価損益（ は益）	182	464
固定資産処分損益（ は益）	581	912
固定資産売却損益（ は益）	-	879
持分法による投資損益（ は益）	90	20
補助金収入	46	341
圧縮未決算特別勘定繰入額	40	336
売上債権の増減額（ は増加）	4,108	918
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,073	2,900
仕入債務の増減額（ は減少）	959	3,026
その他	3,716	322
小計	18,429	13,333
利息及び配当金の受取額	799	915
利息の支払額	86	182
補助金の受取額	46	341
法人税等の支払額	2,511	2,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,678	12,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	190	685
投資有価証券の取得による支出	386	182
投資有価証券の売却による収入	1,618	325
有形固定資産の取得による支出	17,803	14,286
有形固定資産の売却による収入	-	2,069
その他	932	2,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,313	14,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	75	-
長期借入れによる収入	3,700	-
長期借入金の返済による支出	3,791	70
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	4,063	2,708
自己株式取得のための預託金の増減額（ は増加）	1,137	293
リース債務の返済による支出	90	98
配当金の支払額	3,366	3,494
非支配株主への配当金の支払額	38	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,712	6,706

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	551	81
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,898	8,903
現金及び現金同等物の期首残高	40,433	28,763
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 30,534	1 19,860

【注記事項】

(追加情報)

(従業員向け株式報酬制度)

当社は、当社従業員（以下「従業員」という。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進し、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度（以下「本制度」という。）を2023年4月に導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」という。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」という。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って従業員の役職等に応じて付与されるものです。

本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2)信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において、それぞれ449百万円および366千株、当中間連結会計期間末において、それぞれ806百万円および553千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6月30日)
商品及び製品（半製品を含む）	17,459百万円	20,397百万円
仕掛品	635	689
原材料及び貯蔵品	7,375	7,375
計	25,469	28,462

2 保証債務

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6月30日)
従業員	3百万円	3百万円
金融機関等 借入保証		
北陸液酸工業(株)	21	15
計	25	18

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1 日 至 2026年 6月30日)
運送費	4,302百万円	4,632百万円
従業員給与賞与	4,051	4,580
退職給付費用	88	47

2 災害による損失

2024年 1 月に発生した能登半島地震による損失額であり、主に原状回復費用であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1 日 至 2026年 6月30日)
現金及び預金勘定	26,623百万円	20,017百万円
有価証券勘定	5,000	2,000
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,088	2,157
現金及び現金同等物	30,534	19,860

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月28日 第112回定時株主総会	普通株式	3,372	30.00	2024年12月31日	2025年 3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7月31日 取締役会	普通株式	3,563	32.50	2025年 6月30日	2025年 9月 4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円を含んでおります。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年 2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式2,833,000株の取得などを行いました。この結果、当中間連結会計期間にて自己株式が3,948百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が5,323百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3月27日 第113回定時株主総会	普通株式	3,498	32.50	2025年12月31日	2026年 3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 7月31日 取締役会	普通株式	3,831	36.00	2026年 6月30日	2026年 9月 4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円を含んでおります。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年 2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式1,497,300株の取得などを行いました。この結果、当中間連結会計期間にて自己株式が2,587百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,545百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基幹 化学品 事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	36,180	17,538	6,761	5,013	13,733	79,226	1,117	80,344	-	80,344
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,026	691	18	225	336	3,296	819	4,116	4,116	-
計	38,206	18,229	6,779	5,239	14,069	82,523	1,937	84,460	4,116	80,344
セグメント利益 または損失()	4,681	1,266	263	459	1,172	7,842	290	8,132	1,114	7,018

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業、輸送事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去 1 百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,112百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究開発費等であります。
- 3 セグメント利益または損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基幹 化学品 事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	33,352	19,624	7,296	5,727	15,208	81,209	1,195	82,405	-	82,405
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,956	835	39	108	500	3,440	829	4,269	4,269	-
計	35,309	20,459	7,335	5,836	15,709	84,650	2,024	86,675	4,269	82,405
セグメント利益 または損失()	3,500	2,396	206	903	1,849	8,856	302	9,159	1,247	7,912

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業、輸送事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去 3 百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,250百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究開発費等であります。
- 3 セグメント利益または損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

（「その他」セグメントの区分変更）

前第4四半期連結会計期間から経営管理区分の見直しを行い、従来「その他」事業に含めていた新規製品の研究開発事業にかかる費用を全社費用としてセグメント利益または損失の調整額に計上しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計		
売上高								
日本	33,052	11,371	4,226	2,551	12,953	64,155	1,090	65,246
アジア	1,859	4,539	1,142	2,009	769	10,320	17	10,337
北米	278	711	1,280	343	7	2,621	5	2,626
その他	989	915	112	109	2	2,129	3	2,133
外部顧客への売上高	36,180	17,538	6,761	5,013	13,733	79,226	1,117	80,344

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業、輸送事業等を含んでおります。
- 2 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
- 3 売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計		
売上高								
日本	30,936	13,302	4,452	2,842	14,448	65,981	1,168	67,150
アジア	1,807	4,394	1,092	2,432	702	10,429	21	10,451
北米	132	853	1,660	442	57	3,146	1	3,148
その他	475	1,073	90	10	1	1,652	3	1,655
外部顧客への売上高	33,352	19,624	7,296	5,727	15,208	81,209	1,195	82,405

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業、輸送事業等を含んでおります。
- 2 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
- 3 売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	51.76円	56.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,715	6,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	5,715	6,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,427	106,434

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託が保有する当社株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間373千株、当中間連結会計期間474千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年 7 月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 ... 3,831百万円
(2) 1 株当たりの金額 ... 36.00円
(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 ... 2026年 9 月 4 日

(注) 2026年 6 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 靖 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。